

平成 24 年 3 月 15 日
 建築・都市整備・道路委員会資料
 都市整備局

「次世代の総合的な交通体系検討会」の開催状況について

鉄道やバスなど総合的な交通体系の構築について検討する「次世代の総合的な交通体系検討会」を、平成 23 年 12 月 21 日に開催しました。

今後、鉄道の整備効果を改めて検討し、運輸政策審議会答申路線の必要性や事業の採算性について平成 24 年度末に中間まとめを行います。さらに、鉄道だけではなく、他の公共交通機関も含めた交通ネットワークのあり方について、平成 25 年度にとりまとめます。

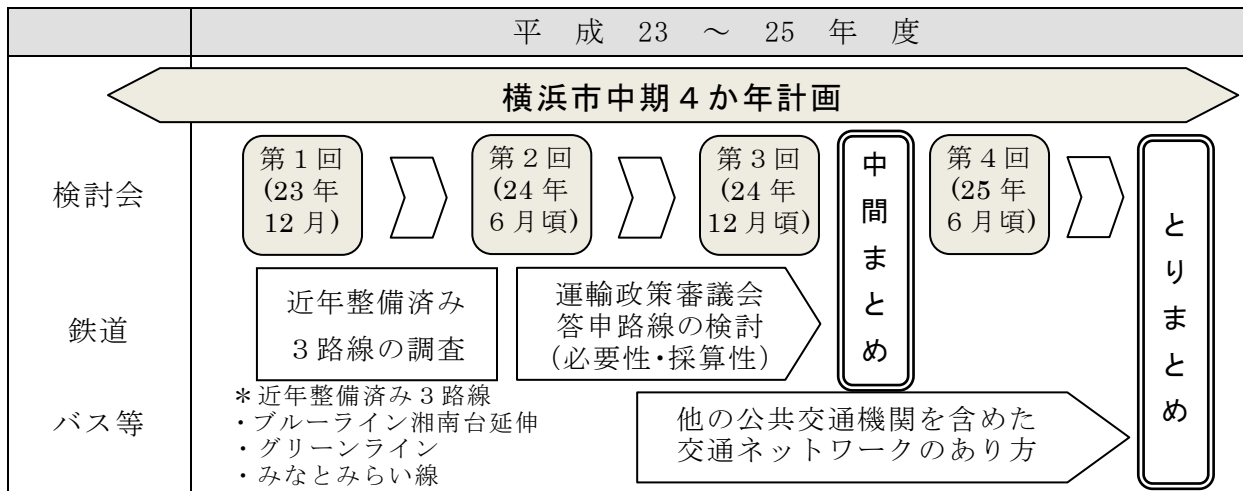
1 第 1 回検討会について

検討会では、横浜市基本構想に描かれた本市が目指す都市の姿をはじめ、近年の鉄道整備の状況、乗車人員や混雑率の推移など鉄道の現状について説明を行いました。

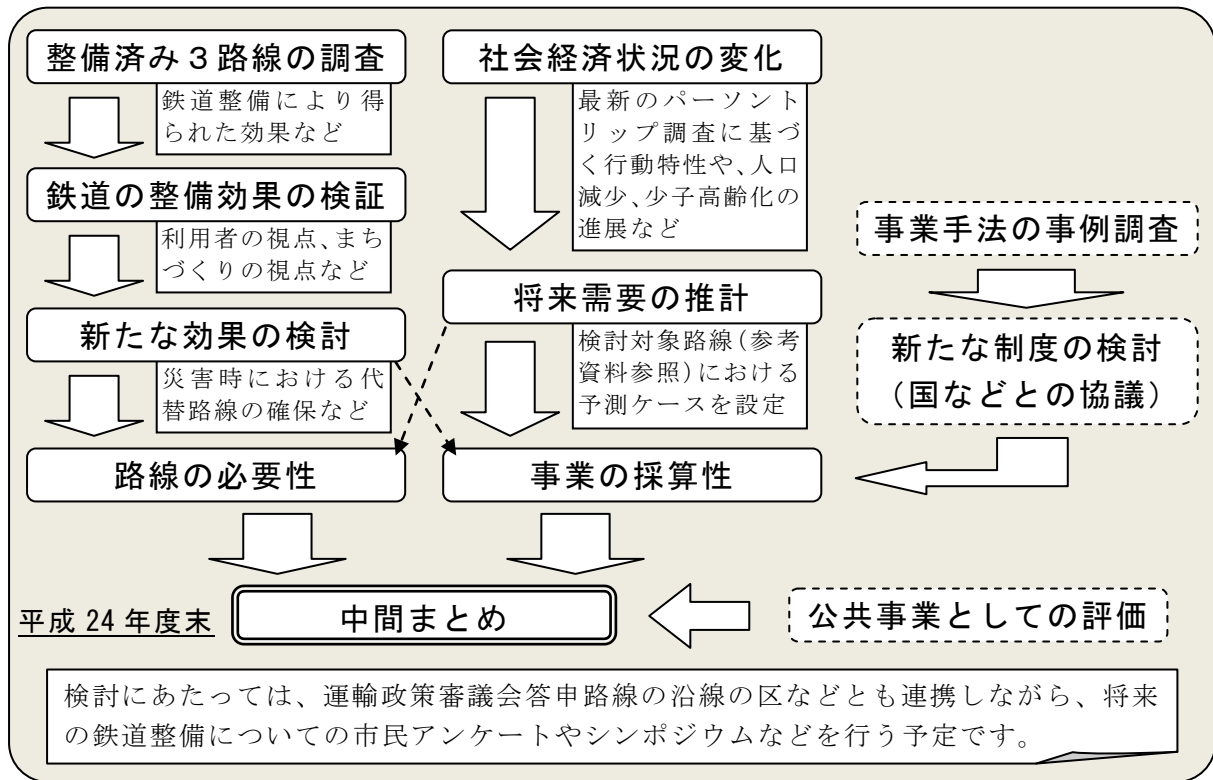
また、鉄道整備により得られる効果を検証するため、横浜市域で近年整備された「みなとみらい線」などの 3 路線について、時間短縮効果、沿線の人口動態や地価の変化などを説明し、出席委員から今後の検討を進めるにあたっての視点について意見をいただきました。

委員の発言要旨（主なもの）	検討の視点
首都圏全体での役割を担う横浜都心部の役割と市内の地域拠点の役割を明確にしながら交通体系について検討する必要がある。	広域的な交通ネットワークの構築
横浜線は、新横浜駅のあり方を含めて相当課題が多い。リニア中央新幹線との関連を考え、広域的な交通アクセスを検討する必要がある。	
リニア中央新幹線の新駅や羽田空港など広域ネットワークの中で得られる効果は何かを考える必要がある。	他の交通手段との連携
災害時において、鉄道は、バスやタクシーなどとの連携が不可欠であり、その体制をあらかじめ組んでおく必要がある。	
総合的な交通体系については、バスや自転車を含めて検討していく必要がある。	まちづくり (中心となる鉄道駅のあり方)
駅を中心としたコンパクトシティになっていく必要があると思うが、郊外部との連携やまちづくりの課題を、交通の面からどのように解決してくのか、掘り下げていく必要がある。	
高齢化社会の進展などに考慮して、次世代の交通について検討する必要がある。	交通ネットワークのあり方

2 検討スケジュール



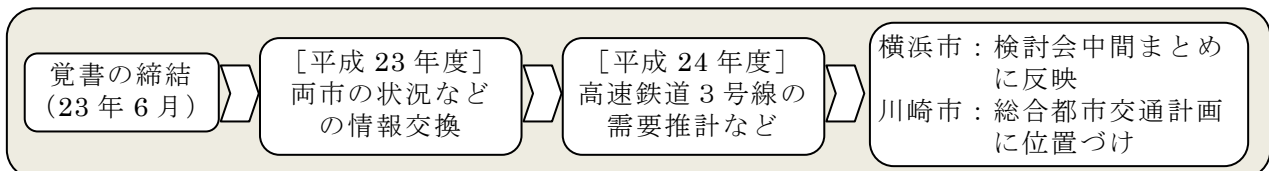
3 平成 24 年度の検討の進め方



4 川崎市との連携協力

平成 23 年 6 月に締結した覚書に基づいてこれまでに 5 回の会議を行い、この中で、両市の人口動態やまちづくりなどについて情報交換等を行ってきました。

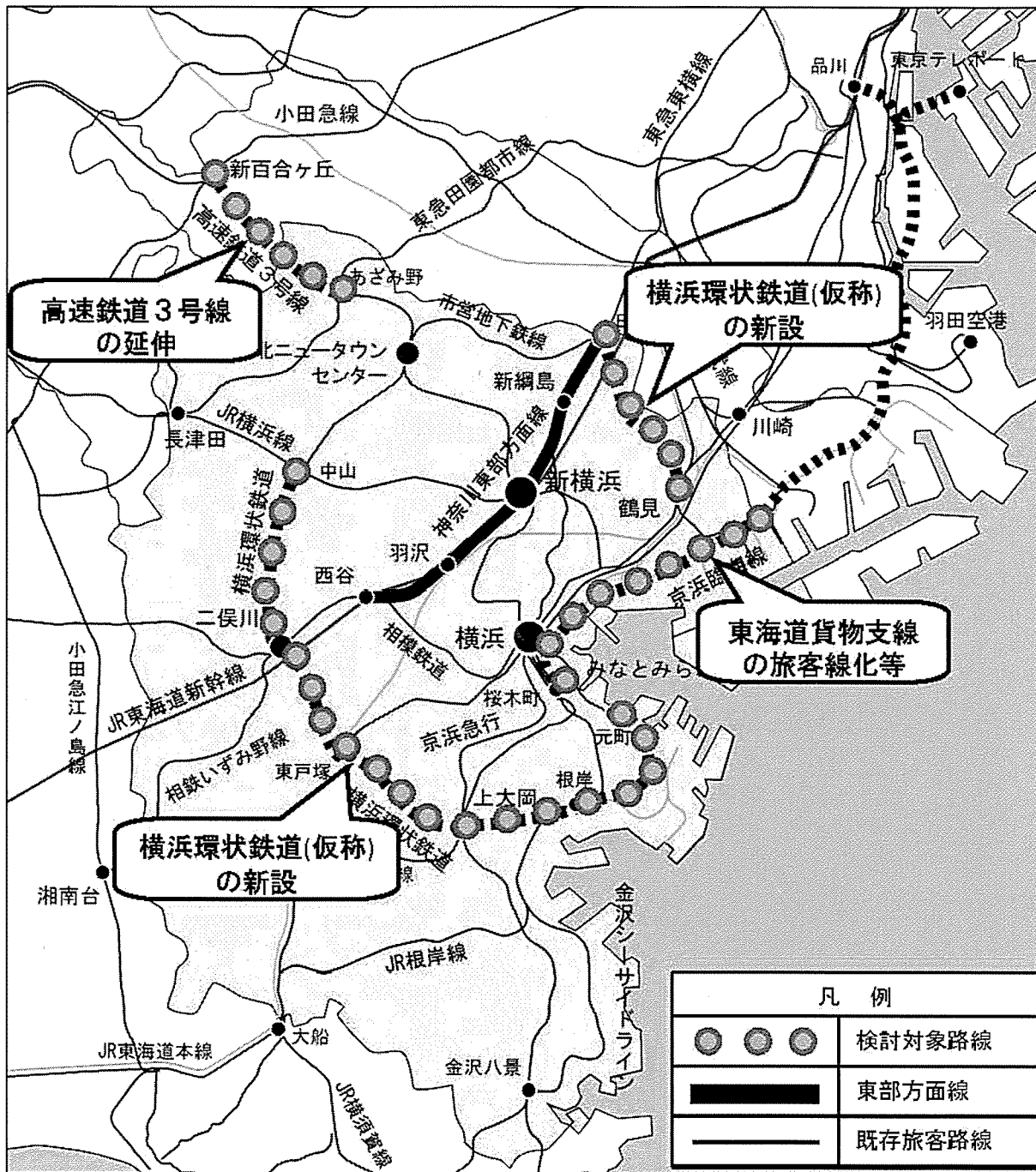
平成 24 年度は、高速鉄道 3 号線の需要推計に必要となる駅を含めたルート案などにおいて連携し、路線の必要性や事業の採算性について検討を進めます。



第1回 次世代の総合的な交通体系検討会

1. 日 時 平成23年12月21日（水） 10時00分～12時00分
2. 場 所 財団法人 運輸政策研究機構 2階会議室
3. 議事次第
- 1) 開会
 - 2) 委員等紹介
 - 3) 横浜市挨拶
 - 4) 議長挨拶
 - 5) 本検討会の検討項目と進め方
 - 6) 横浜市の概況と上位計画
 - 7) 横浜市における鉄道の現状と近年整備済み3路線の概況
 - 8) 鉄道に関する市民アンケートの紹介
 - 9) 閉会
4. 出席者（委員）
- 屋井鉄雄（東京工業大学大学院教授）
岸井隆幸（日本大学理工学部教授）
羽田耕治（横浜商科大学商学部教授）
村木美貴（千葉大学大学院准教授）
田邊勝巳（慶應義塾大学商学部准教授）
谷口綾子（筑波大学大学院講師）
浅羽義里（神奈川県県土整備局環境共生都市部長）
征矢雅和（横浜市政策局政策担当部長）
奥山勝人（横浜市都市整備局都市交通部長）
- （オブザーバー）
- 西植 博（国土交通省都市局街路交通施設課長）
堀内丈太郎（国土交通省鉄道局都市鉄道課長）
岡 哲生（国土交通省関東地方整備局建政部長）
橋本亮二（国土交通省関東運輸局企画観光部長）
段原二郎（国土交通省関東運輸局鉄道部長）
木村 宏（鉄道建設・運輸施設整備支援機構計画部長）
円谷英樹（横浜高速鉄道株式会社経営管理部長）
大西順一（横浜市交通局建設改良室長）
5. 事務局 横浜市都市整備局都市交通部都市交通課
財団法人運輸政策研究機構
6. 開催形態 公開

運輸政策審議会答申第18号（横浜市関連路線）



* この図は、答申を基に横浜市が作成したものです。